



系満市小中一貫教育通信

第10号 令和3年12月8日(水) 系満市教育委員会

【第6回系満市小中一貫教育推進委員会開催】

日時：令和3年12月8日(水) 16:00~17:20

場所：系満市役所3階3-c会議室

議事：

1. 系満市における小中一貫教育の在り方(提言)

～系満市における小中一貫教育の導入に向けて～の素案について

提案概要

☆ 提言書概要 ☆

はじめに・・・経緯及びスケジュールを説明

○施設一体型小中一貫教育校(令和6年度開校予定(高嶺中学校区))

○施設隣接型・分離型小中一貫教育校(令和8年度を目途にスタート(その他の中学校区))

1. 小中一貫教育の基本方針

(1) 小中一貫教育について

① 小・中学校9年間を見通した学校教育目標

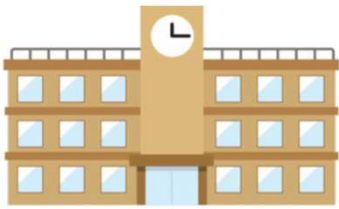

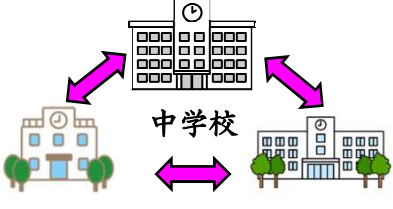
(めざす子供像)の小・中学校間で共有

② 9年間の連続した教育課程(カリキュラム)を作成

③ 子供たちが互いに学び合う場を設定、教職員が協働して教育活動を設定

④ コミュニティ・スクールとしての活動を中学校区で活性化

(2) 小中一貫教育校の形態

施設一体型	施設隣接型	施設分離型
		
小・中学校	小学校 ↔ 中学校	小学校 ↔ 小学校
高嶺中学校区	兼城中学校区 潮平中学校区	系満中学校区 三和中学校区 西崎中学校区

学校における様々な課題を解決、改善してよりよい教育を推進していきます。

(3) 児童生徒の発達段階に応じた学年区分

○施設一体型小中一貫教育(前期4年・中期3年・後期2年と捉えた「4-3-2制」)

○施設隣接型・分離型小中一貫教育(「6・3制」を維持しつつ、小学校高学年で一部教科担任制を導入)

(4) 小中一貫教育における各中学校区共通の取組

① 小・中教職員の共同指導体制の構築

② 小・中学校9年間を見通した教育課程の編成と実施

③ 学校・家庭・地域が協働した教育の推進

(5) 小中一貫教育コーディネーターの配置

○各中学校教諭から1人指名

○合同研修会や授業研究会、交流授業、小学校への乗り入れ授業の取組を計画、調整、実施

小中一貫教育コーディネーター配置に当たり(人的支援として臨時教諭を配置)することも求められます。

(6) 小規模特認校制度を導入した通学区域の弾力化

○小規模特認校制度の導入(高嶺中学校区の小中一貫教育校の通学区域については、通学区域外の児童生徒が小中一貫教育校で学ぶことを希望する可能性があるため、対応策を予め講じておく必要があります。)

・通学区域の弾力化を図り、通学区外の児童生徒を受け入れる体制を構築します。

・運用について他校区小規模校の学級編制等に影響が及ばないよう調査・研究を進めます。

※小規模特認校制度とは、特色ある教育活動を行う小規模校で学びたいという児童生徒について、一定の条件のもと従来の校区(通学区域)を残したままで、市内のどこからでも就学を認める制度のことです。



(7)効果的な学校運営体制の構築

高嶺中学校区 ㊦ 小中一貫型小・中学校（小学校と中学校という法律上の枠組が残ります）

小学校と中学校が一体となった組織体制を構築するために・・・

- ・校長については学校運営の一元化を図るために1人配置。
- ・児童生徒の指導面や学校運営面において、小・中学校の教職員が日常的に連携・協力します。
- ・小中兼務発令による一体的な体制を構築します。



2. 特色ある教育課程の編成に向けて

(1)英語教育の充実（教育課程特例校制度・授業時数特例校制度の導入）

○小学校1・2年生でも「外国語活動」を設置

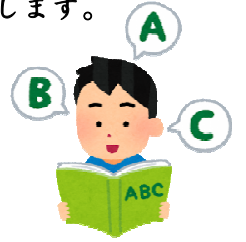
㊦ 実践的なコミュニケーション能力の育成や言語、異文化に対する理解を深めます。

○小学校3年生から中学校3年生まで

㊦ 各学年年間10時間程度の授業時数を他教科から上乘せし、教科横断的な視点に立った探究的な学習活動を実施します。

英語教育の充実を図るために・・・

- ・加配教諭やAET（英語指導助手）の配置など、より良い環境を整えます。
- ・他教科とのバランスに配慮しながら教育課程を編成していきます。



(2)地域資源を活かしたふるさと学習

○ふるさとに愛着や誇りを持ち、創造性豊かな児童生徒を育成します。

○地域の将来の担い手としての自覚を醸成します。



各中学校区の特色ある地域資源を活かした
ふるさと学習
を小学校の段階から系統的に推進します。

(3)中学校教員による小学校高学年への乗り入れ授業

- ①授業の質の向上
- ②児童の心の安定
- ③教材研究や児童対応の充実
- ④小学校から中学校への円滑な接続



主な質疑応答

Q1.施設一体型の場合、校長1人により加配が付くため現実的に考えられると思いますが、施設隣接型・分離型の場合は校長が別々であり当然ながら加配は付かないため後ろ盾がなければ「望ましい」だけでは実際には可能ではないという感じにしか受け止められません。このような状況では中学校側として小学校に支援することができません。AETや小中一貫教育コーディネーターの配置に係る人的配置の予算確保が心配です。

A1.小中一貫教育コーディネーター配置に伴う人的配置がなければ施設隣接型・分離型における乗り入れ授業の実施は不可能です。それが前提となりますが、今の状況として予算が約束されているわけではないため、その辺の文言をもう少し強い表現に変えた方がいいというのであれば、どういう風に変えた方がいいのかなどを議論して頂き、表現や語尾については事務局で練り直して次回の委員会で議論したいと思います。

Q2.施設隣接型・分離型における乗り入れ授業も英語に限りますか。英語教諭を小中一貫教育コーディネーターとし、臨時教諭を充てる措置の見通しは立っていますか。

A2.教科を限定した場合、臨時教諭を確保することが困難なことも想定されるため、英語以外も有り得ます。教育委員会としましては予算獲得に向けて努力していきます。

Q3.那覇市においては、10年以上前から小中一貫教育に取り組んでいるため参考にして頂きたいです。那覇市の予算確保に関して情報はありますか。

A3.令和2年度、那覇市教育委員会に情報収集のため伺ったところ、毎年度、臨時教諭の諸経費や地域コーディネーターの小・中学校間の移動に係る交通費により数千万円掛かっている、当市の財政課からは成果や終期設定を求められ大変厳しい状況にある上、臨時教諭の確保も課題のようです。

Q4.施設一体型の場合、児童生徒の部活動やクラブ活動に影響が出てきそうですが、問題ありませんか。

A4.高嶺中学校区において住民懇話会を開催したところ、体育施設に関する要望が多数寄せられました。授業は現在の中学校体育施設で行い、放課後の活動は既存の高嶺小学校体育施設も当面使用可能ですが、南山城跡の発掘調査に伴っていずれ使用できなくなるため、それ以降のことについて議論を急ぐ必要があることを担当部署に伝えました。

Q5.提言書の大項目2「特色ある教育課程の編成に向けて」について、柱を分ける必要があると考えます。この中で出てくるキャリア教育は保護者の関心も高いため別枠とすべきではないでしょうか。また、複数の教職員が関わることによる生活指導に係るいじめ防止もポイントだと思うため、主な取り組みとして、これまでに以上に子供が通いやすい環境、より安全な場所を提供することを示してはどうでしょうか。保護者が家庭だけで子育てすることに悩むことがないよう、心配が低減されるような内容にすべきです。

A5.只今、様々な意見が上がったため、事務局の方で整理して次回の委員会で議論したいと思います。